



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ
 コード番号 4540 URL <https://www.tsumura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 照和
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 北村 誠 (TEL) 03-6361-7100
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,043	8.1	20,916	△6.5	23,453	△9.5	16,482	△12.5
2022年3月期	129,546	11.3	22,376	15.4	25,904	24.1	18,836	22.9

（注）包括利益 2023年3月期 19,757百万円（△33.9%） 2022年3月期 29,889百万円（72.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	215.63	—	6.7	6.3	14.9
2022年3月期	246.21	—	8.2	7.7	17.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	396,813	272,246	63.5	3,299.42
2022年3月期	350,981	258,109	68.3	3,133.97

（参考）自己資本 2023年3月期 252,046百万円 2022年3月期 239,770百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,452	△15,493	24,423	94,730
2022年3月期	21,314	△9,111	△8,181	67,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,896	26.0	2.1
2023年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	4,897	29.7	2.0
2024年3月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00		37.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	74,000	5.6	9,500	△18.6	9,800	△38.6	6,800	△42.8	89.46
通期	150,500	7.5	18,000	△13.9	18,600	△20.7	13,000	△21.1	171.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	76,758,362株	2022年3月期	76,758,362株
② 期末自己株式数	2023年3月期	367,332株	2022年3月期	251,343株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	76,437,438株	2022年3月期	76,507,513株

(注) 当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。